

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進（インドネシア）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	分野：自然環境保全、観光開発
事業実施期間：2017年3月15日～2020年3月31日	事業費総額：49,864,680円
対象地域：スラウェシ州ワカトビ県ワンギワンギ島（郡）パトゥノ・ラヤ開発地域7村	ターゲットグループ：パトゥノ・ラヤ開発地域の環境市民団体（Community-Based Organization: CBO）、手工芸品生産者らのコミュニティの住民有志
所管国内機関：沖縄センター	カウンターパート機関(C/P)：ワカトビ県地域計画・開発調査局（開発企画局）
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>ワカトビ県は、インドネシア国内では経済発展が遅れている地域である。全域が海洋国立公園であり、国の観光振興重点10地域の1つにもなっており、2012年にはUNESCOの生物圏保護区にも指定されている。県としても、観光振興による地域振興を図っており、近年、ダイビング等の観光業の成長を受けて、経済成長率は毎年10%程度が続いている。しかしながら同時に、環境への負の影響も進んでおり、住民・事業者・行政が一体となって環境保全型の持続的な観光振興を推進することが必要となっている。</p> <p>JICAは、2007年9月から2012年9月に、技術協力プロジェクト「スラウェシ地域開発能力向上[Capacity Development Project(以下、「CDP」)]<sup>1</sup>を実施し、この中で本県を含むスラウェシ6州29県において、住民・行政協働による課題発見や問題解決に繋がる様々なパイロット活動が実施された。プロジェクトの成果を受けて、当時のワカトビ県知事から、県内での住民・行政協働メカニズムの強化のために、コミュニティレベルでさらなる活動を継続したいとの要望が表明された。</p> <p>こうした背景の下、ワカトビ県の中でも特に経済開発が遅れているワンギワンギ島パトゥノ・ラヤ開発地域において、コミュニティレベルでの環境保全型の観光を推進する本事業を実施することとなった。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b></p> <p>(1) 上位目標 ワンギワンギ島の観光が推進される。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p>	

<sup>1</sup> <https://www.jica.go.jp/oda/project/0701854/index.html>

パトゥノ・ラヤ（PR）開発地域の環境保全型観光が推進される

(3) アウトプット

1. コミュニティと行政協働による環境保全型観光を推進する体制が確立する
2. 環境保全型観光の商品が開発される
3. PR 開発地域の環境保全型観光商品のマーケティング戦略が立てられ、実行される
4. 環境保全型観光に対する理解が向上する

(4) 活動

- 1-1 村落を訪問し、PR でサステナブルツーリズムを推進することについて合意を得る
- 1-2 PR でサステナブルツーリズムについて説明し、賛同してプロジェクトに参加する住民を集める
- 1-3 Patuno Raya の地域に根差した環境保全型観光（CBST）推進グループを設立する
- 1-4 研修コース 1 をグループと村落省、BAPPEDA、観光産業局職員を対象に実施し、運営計画作成をファシリテートする
- 1-5 グループが 1-4 で立てた運営計画を実施する
- 1-6 グループが PR の CBST ガイドラインを作成する
- 2-1 グループが観光の自然と文化資源を調査する
- 2-2 グループが観光商品開発手法を学ぶ
- 2-3 グループがガイドを養成する
- 2-4 グループが観光商品を開発する
- 2-5 グループがワカトビ国立公園で使用を禁止されている資源について学ぶ
- 2-6 グループが各ツアーの保全コンセプトを学ぶ
- 2-7 グループがテスト・ツアーを体験する
- 3-1 観光産業局職員とグループの話し合いでマーケティングの方向性を定める
- 3-2 グループのツアー運営方法を定める
- 3-3 ツアーのプロモーションメディアを作成して配置する
- 3-4 グループがツアー商品を宣伝する
- 4-1 島内の CBST 啓発活動についての調査を行う
- 4-2 CBST の啓発教材を作成する
- 4-3 住民に対して、CBST 啓発プログラムを実施する
- 4-4 グループと BAPPEDA と観光産業局が CBST 啓発のためのイベントを開催する

## 2. 評価結果

### 2-1 妥当性

「インドネシア中期開発計画2015-2019」では、優先政策の一つとして、所得格差と地域間格差の解消が挙げられており、外務省の対インドネシア国別開発協力方針（2017年9月策定）においても、三つの重点分野の中に『大都市だけでなく、地方の開発を支援する』として地方の開発に関する記載がある。

JICAは、インドネシア政府が推進する東部インドネシア地方を長年に亘り支援しており、本事業はインドネシア政府の政策及び日本の対インドネシア援助政策に合致する。

また、パトゥノ・ラヤ開発地域の環境市民団体（以下、「CBO」）や手工芸品生産者らのコミュニティの住民有志等をターゲットグループとしたことは、境保全型観光に対する住民の啓発活動や、行政との協働体制を構築するうえで適切であった。

他方、C/Pについては、本事業が目指した成果からすると、観光振興を主務とする観光産業局とする、あるいは少なくとも同局との連携を前提とした体制を当初から検討する必要があった。

## 2-2 実績とプロセス

### 【アウトプット1】

C/Pの強い意向もあり、パトゥノ・ラヤ開発地域の全7村で活動することとし、各村から村長と主要メンバー1名、C/P、観光産業局、実施団体からなるが組織「WaKaPaLa」（7つの村名の頭文字から命名）を設立した。

コミュニティにおける観光ツアーの運営・予算管理・活動は主要メンバーの副業レベルであるが、本事業を通じ、持続可能なものになった一方で、ワカトビ県の行政側とWaKaPaLaの協働による観光推進体制は、本事業期間内には確立できなかった。C/Pの本事業担当職員の体調不良による休職と、後任の不在、WaKaPaLa主要メンバーが本業や家族の都合等により不在になるなどの問題に直面した。また上述の通り、C/Pは観光振興が主業務でなく、本事業での協働体制としては限界があった。

### 【アウトプット2】

WaKaPaLaの主要メンバーが観光産業局から採取・持ち出し禁止の自然資源について学び、これらを使用しないツアーやお土産品の開発を行った。シュノーケリング、ケイビング（洞窟探検）、伝統料理体験、マットメイキングおよびポーチメイキングは実際に販売を開始した。ツアーの開発には主要メンバーの本業等の都合により1年半程度かかったが、自然環境保全と関連する、ストーリー性のあるツアーを開発することができた。

### 【アウトプット3】

主要メンバーが気軽にできるプロモーション活動としてWaKaPaLaの公式Instagramを開設した。

Instagramは、ツアー参加者にもツアー終了時に投稿を依頼するとともに、写真の掲載について了承を得ることとした。また、ワカトビ県内のほか、マカッサル市やジャカルタ市等でWaKaPaLa主要メンバーによる広報活動を行った（ワンギワンギ島での文化フェスティバル、マカッサルでのNIPPON DAYなど）。WaKaPaLaメンバー宅の前や、ワカトビ県内の主要レストラン、カフェ、ホテル、観光産業局および空港などでバナーやツアーメニュー冊子を常設した。さらに、ワンギワンギ島南部で活動するスイスのNGO（Swisscontact）の協力を得て、スイス国内およびヨーロッパ向けにツアー紹介も行うことができた。

### 【アウトプット4】

2017年11月の国際海洋シンポジウムや、海洋資源局専門学校の学生に対する啓発講座などにおいて、対象者毎に合わせた啓発教材を作成し、環境保全型コミュニティ観光の意義は環境保全と生計向上の両立について、具体的なツアーを紹介しながら、理解促進を図った。イベントの参加者は計410名程度であった。

本事業の実施においては、WaKaPaLaの主要メンバー7名中3名が出産や引越で活動に参加できない時期が生じた。また、C/P及び協力機関の職員異動が毎年のように発生し、本邦研修は新規参加者の技術・知見の習得が中心とならざるを得なかった。

また、インドネシア国内における外国人滞在査証手続きの変更により、業務スケジュールの変更及び予定外の支出を余儀なくされた。

### 2-3 効果

プロジェクト目標については、コミュニティと行政の協力体制の確立には至らなかったものの、環境保全型環境を担うツアー開発が実現し、広報・マーケティングも実行されていることから、概ね達成したと言える。

本事業の波及効果として、ワカトビ県内の他の地域で、WaKaPaLaの作成したツアー紹介ビデオにアイデアを得てコミュニティ観光グループが自発的に誕生した。

### 2-4 持続性

WaKaPaLaの運営費において、グループとしての固定費は必要なく、ツアー毎の独立採算制にしていることもあり、自立的で持続性の点で問題はない。

ワカトビの行政側は、2020年2月の終了時モニタリング調査では、C/Pは、ツアー推進のための広報の予算確保、ホテル誘致やツアー拡充など観光客受入のためのインフラの推進について前向きであった。観光産業局も、同局HPでのWaKaPaLaツアーの掲載に加え、同局による住民の環境保全活動への参画にかかる計画策定が表明された。よって、WaKaPaLaと行政側の今後の具体的な協働が期待できる。

ただし、WaKaPaLa内で行政側との窓口になるリーダー/副リーダーが2020年2月に選ばれたばかりであり、本格的な連携体制の構築はこれからといえる。

## 3. 市民参加の観点からの実績

実施団体は、国内の支援者向けに半年に一度発行しているニュースレター（発行数約800部）、メール配信（配信先は約400件）、ホームページおよびSNS等において、「ワンギ★ワンギ島通信」を発信し、本事業の紹介を行った。

また、実施団体が受託する課題別研修「熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営(A)」や日系社会研修「沖縄のツーリズム・ストラテジー」に本事業の経験が活かされている。

## 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

(1) SNSの効果的な活用

観光産業局がバリから招聘した手工芸専門家が、ツアーの土産品を掲載している WaKaPaLa メンバーのインスタグラムを見て、技術指導の対象者に選抜し、手工芸品の商品開発やブランディングの指導が行われた。SNS を通じ本事業で制作したツアーや土産品についてのフィードバックを得るなど、SNS が効果的に活用され、ターゲットグループのモチベーション向上にもつながった。

## (2) 課題別研修との連携による相乗効果

実施団体が受託する JICA 沖縄での課題別研修「熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営」に、C/P である開発企画局長と観光産業局秘書官が参加し、コミュニティベースの観光における行政の支援の必要性を学んだ。帰国後は、開発企画局では職員向けの研修を行い、日本での学びの共有が図られることにより、本事業の実施推進にもつながった。